

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年11月28日

計画の名称	函館港における港湾利用の効率性・安全性の向上（防災・安全）											
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当
交付対象	函館市											
計画の目標	適切な港湾利用を目的とした港湾施設の改良を行い、港湾利用の効率性・安全性の向上を図る											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	317	A	317	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A + B + C + D)	0%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値
					(R2当初)	(R3末)	(R6末)
1	利用に支障が生じて改良が必要な係留施設の対策率を0%から100%に向上させる 改良が必要な係留施設の対策率を算出する 改良が必要な係留施設の対策率 = 改良済の係留施設の延長 / 改良が必要な係留施設の延長				0%	23%	100%
2	利用に支障が生じて改良が必要な臨港道路の対策率を0%から100%に向上させる 改良が必要な臨港道路の対策率を算出する 改良が必要な臨港道路の対策率 = 改良済の臨港道路の延長 / 改良が必要な臨港道路の延長				0%	71%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靭化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
函館市強靭化計画に基づき実施される要素事業：A02-003, A02-004, A02-005, A02-006												

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	中央ふ頭地区道路改良	L = 500 m (橋梁) (橋桁塗装, 補装改良ほか)	函館市 / 函館港・中央ふ頭地区					8	策定済				
		R03度から函館港における国土強靭化に向けた港湾機能強化として実施する港湾施設の整備（防災・安全）（重点計画）に移行																			
	A02-002	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	中央ふ頭地区道路改良	L = 500 m (橋梁) (耐震補強)	函館市 / 函館港・中央ふ頭地区					57	策定済				
		R03度から函館港における国土強靭化に向けた港湾機能強化として実施する港湾施設の整備（防災・安全）（重点計画）に移行																			
	A02-003	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	港町地区ドルフィン補修	ドルフィン補修 6 基 (L = 122 m)	函館市 / 函館港・港町地区					107	策定済				
	A02-004	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	大町地区道路改良	L = 173 m	函館市 / 函館港・大町地区					58	策定済				
	A02-005	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	豊川地区ほか道路改良	L = 950 m	函館市 / 函館港・豊川及び若松地区					75	策定済				
	A02-006	港湾	北海道	函館市	直接	函館市	重要	改良	西ふ頭地区岸壁・物揚場補修	岸壁・物揚場補修 (L = 398 m)	函館市 / 函館港・西ふ頭地区					12	策定済				
		令和4年度から他事業に移行																			

A 基幹事業																							
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況						
		一體的に実施することにより期待される効果																					
		備考																					
															小計	317							
															合計	317							

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
函館市港湾空港部において実施	事業終了後、令和7年11月
事業効果の発現状況	
定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況	利用に支障が生じていた港湾施設の改良を行うことで、適切な港湾利用が可能となり、港湾利用の効率性・安全性の向上が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
利用に支障が生じている港湾施設を、引き続き計画的な改良を実施し、港湾利用の効率性・安全性の向上に取り組む。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	100%	一部事業を他事業に移行し実施しているため。
	最終実績値	23%	
2	最終目標値	100%	一部事業を他計画（重点計画）に移行し実施しているため。
	最終実績値	82%	